

令和8年度

佐渡市下水道事業会計予算書

新潟県佐渡市

令和 8 年度 佐渡市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 8 年度佐渡市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処 理 戸 数	11,700 戸	
(2) 年 間 処 理 水 量	2,802,000 m ³	
(3) 一日平均処理水量	7,680 m ³	
(4) 主要な建設改良事業	1) 汚水管渠整備事業	426,500 千円
	2) 処理施設改良事業	328,000 千円
	3) 雨水管渠整備事業	26,000 千円
	4) 施設設備等更新事業	74,309 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 下水道事業収益	3,339,295 千円
第 1 項 営 業 収 益	787,327 千円
第 2 項 営 業 外 収 益	2,551,966 千円
第 3 項 特 別 利 益	2 千円

支 出

第 1 款 下水道事業費用	3,339,295 千円
第 1 項 営 業 費 用	3,116,588 千円
第 2 項 営 業 外 費 用	221,597 千円
第 3 項 特 別 損 失	110 千円
第 4 項 予 備 費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 668,256千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 76,708千円、過年度損益勘定留保資金 503,212千円並びに当年度損益勘定留保資金 88,336千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	1,736,224 千円
第1項 企業債	989,300 千円
第2項 国庫補助金	369,750 千円
第3項 受益者負担金	7,950 千円
第4項 受益者分担金	509 千円
第5項 他会計補助金	368,715 千円

支 出

第1款 資本的支出	2,404,480 千円
第1項 建設改良費	1,022,407 千円
第2項 企業債償還金	1,340,437 千円
第3項 建設債償還負担金長期未払金	41,636 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業債	534,700	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金(新潟県資金を含む)については、その融資条件により、銀行その他の場合には、債権者と協定するものとする。 ただし、下水道事業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。
公共下水道事業債(資本費平準化債)	450,000			
漁業集落排水事業債	4,600			
計	989,300			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 107,427 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業の元利償還金等の経費に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,627,477千円である。

令和8年3月2日 提出 佐渡市長 渡辺 竜五

令和8年度 佐渡市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	節
1 下水道事業収益	1 営業収益	1 公共下水道使用料	
			公共下水道使用料
		2 農業集落排水施設使用料	
			農業集落排水施設使用料
		3 漁業集落排水施設使用料	
			漁業集落排水施設使用料
		4 他会計負担金	
			雨水処理負担金
		5 し尿処理負担金	
			し尿処理負担金
		6 その他営業収益	
			手数料
			その他営業雑収益
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金	
			預金利息
		2 他会計補助金	
			一般会計補助金
		3 補助金	
			国庫補助金
		4 長期前受金戻入益	
			国庫補助金戻入益
			県補助金戻入益
			工事負担金戻入益
			受益者負担金戻入益
			受益者分担金戻入益
		他会計補助金戻入益	
		受贈財産評価額戻入益	
5 消費税及び地方消費税還付金			
	消費税及び地方消費税還付金		
6 雑収益			
	その他営業外雑収益		

単位：千円

予 定 額	備 考	
3,339,295		
787,327		
617,871		
617,871	公共下水道使用料	617,871
2,246		
2,246	農業集落排水施設使用料	2,246
19,877		
19,877	漁業集落排水施設使用料	19,877
27,038		
27,038	雨水処理負担金	27,038
120,254		
120,254	し尿処理等負担金	115,741
	電気料負担金	4,513
41		
40	指定工事店登録・更新手数料	30
	受益者分担金・負担金督促手数料	10
1	延滞金、過料	1
2,551,966		
1		
1	預金利息	1
1,258,762		
1,258,762	公共下水道事業一般会計補助金	1,192,391
	農業集落排水事業一般会計補助金	11,297
	漁業集落排水事業一般会計補助金	55,074
49,500		
49,500	社会資本整備総合交付金	42,500
	漁村整備事業補助金	7,000
1,228,651		
585,986	長期前受金国庫補助金戻入益	585,986
42,865	長期前受金県補助金戻入益	42,865
476	長期前受金工事負担金戻入益	476
37,555	長期前受金受益者負担金戻入益	37,555
13,275	長期前受金受益者分担金戻入益	13,275
152,690	長期前受金他会計補助金戻入益	152,690
395,804	長期前受金受贈財産評価額戻入益	395,804
15,000		
15,000	消費税及び地方消費税還付金	15,000
52		
52	下水道施設目的外使用料	52

収 入

款	項	目	節
	3 特別利益		
		1 過年度損益修正益	過年度損益修正益
		2 その他特別利益	その他特別利益

単位：千円

予 定 額	備 考
2	
1	
1	過年度損益修正による収入 1
1	
1	その他特別利益 1

支 出

款	項	目	節
1 下水道事業費用	1 營業費用	1 管渠費	
			給料
			手当等
			賞与引当金繰入額
			法定福利費
			備用品費
			通信運搬費
			委託料
			手数料
			賃借料
			修繕費
			動力費
			保険料
		2 処理場費	給料
			手当等
			賞与引当金繰入額
			法定福利費
			報償費
			備用品費
			燃料費
			光熱水費
			通信運搬費
			委託料
			手数料
			賃借料
			修繕費
			動力費
薬品費			
保険料			

支 出

款	項	目	節
		3 ポンプ場費	
			備用品費
			光熱水費
			通信運搬費
			委託料
			手数料
			修繕費
			動力費
		保険料	
		4 農業集落排水費	
			備用品費
			燃料費
			光熱水費
			通信運搬費
			委託料
			手数料
			賃借料
			修繕費
			動力費
			負担金
		保険料	
		5 漁業集落排水費	
			備用品費
			燃料費
			光熱水費
			通信運搬費
			委託料
			手数料
			賃借料
			修繕費
			動力費
		保険料	
		6 都市下水路維持管理費	
手数料			
修繕費			

単位：千円

予 定 額	備 考	
53,408		
91	消耗品費	91
166	水道使用料	166
1,436	ポンプ場機器通信費	1,436
33,187	施設維持管理委託料	33,187
100	手数料	100
4,139	ポンプ場施設・機器修繕費	4,139
14,160	ポンプ場施設電気料	14,160
129	ポンプ場施設損害保険料	129
6,978		
60	消耗品費	60
13	燃料費	13
42	水道使用料	42
164	農業集落排水施設機器通信費	164
3,960	施設維持管理委託料	3,960
1,017	手数料	1,017
19	自動車・機械借上料	19
702	農業集落排水施設・機器修繕費	702
972	農業集落排水施設電気料	972
20	(財) 地域環境資源センター会費	20
9	農業集落排水施設損害保険料	9
46,312		
356	消耗品費	356
50	燃料費	50
146	水道使用料	146
777	漁業集落排水施設機器通信費	777
24,246	施設維持管理委託料	24,246
5,134	手数料	5,134
39	自動車・機械借上料	38
	漁業集落排水管路用地賃借料	1
7,277	漁業集落排水施設・機器修繕料	7,277
8,220	漁業集落排水施設電気料	8,220
67	漁業集落排水施設損害保険料	67
6,660		
1,160	手数料	1,160
5,500	都市下水路修繕費	5,500

支 出

款	項	目	節
		7 総係費	
			給料
			手当等
			賞与引当金繰入額
			法定福利費
			退職手当負担金
			旅費
			報償費
			被服費
			備用品費
			燃料費
			通信運搬費
			委託料
			手数料
			賃借料
			修繕費
			研修費
			公課費

単位：千円

予 定 額	備 考	
198,993		
24,047	一般職給料 5人	21,684
	会計年度任用職員給料 1人	2,363
10,891	一般職手当 扶養手当	804
	通勤手当	407
	時間外勤務手当	2,000
	期末手当	3,432
	勤勉手当	2,709
	寒冷地手当	337
	会計年度任用職員手当	
	期末手当	184
	勤勉手当	138
	児童手当	880
3,828	一般職賞与引当金繰入額	3,635
	会計年度任用職員賞与引当金繰入額	193
7,357	一般職共済組合負担金	6,083
	一般職共済組合追加費用	529
	地方公務員災害補償基金負担金	110
	会計年度任用職員共済組合負担金	608
	会計年度任用職員共済組合追加費用	27
5,999	一般職退職手当負担金	5,550
	会計制度任用職員退職手当負担金	449
251	普通旅費	251
523	受益者分担金・負担金前納報奨金	333
	佐渡市下水道事業運営協議会会議謝礼	190
60	貸与被服等購入費	60
1,043	消耗品費	1,043
263	自動車ガソリン代	263
170	郵便代	170
116,108	受益者負担金システム委託料	1,083
	下水道事業職員健診業務委託料	48
	公営企業会計事務委託料	867
	公営企業会計システム保守料	588
	公金集配業務委託料	522
	計画策定業務委託料	113,000
536	手数料	536
3,434	受益者負担金システム借上料	1,636
	公営企業会計システム使用許諾	1,503
	自動車借上料	295
407	自動車等修繕費	407
459	職員研修参加費等	459
12	自動車重量税	12

支 出

款	項	目	節
			食糧費
			負担金
			保険料
			貸倒引当金繰入額
			貸倒損失
			補助金
		8 減価償却費	
			有形固定資産減価償却費
			無形固定資産減価償却費
		9 資産減耗費	
		固定資産除却費	
	10 その他営業費用		
		その他営業雑支出	
	2 営業外費用		
	1 支払利息及び 企業債取扱費		
		企業債利息	
		一時借入金利息	
	2 その他営業外雑支出		
		その他営業外雑支出	
	3 特別損失		
	1 過年度損益修正損		
		過年度損益修正損	
	2 その他特別損失		
	その他特別損失		
4 予備費			
1 予備費			
	予備費		

単位：千円

予 定 額	備 考	
8	情報交換会費	8
22,520	下水道協会会費（全国・中部・県）	155
	上下水道料金システム管理負担金	22,358
	安全運転管理者協会会費	7
57	自動車共済保険料・自賠償保険料・動産損害保険料	57
10	貸倒引当金繰入額	10
10	貸倒損失	10
1,000	自家用汚水ポンプ設置等補助金	1,000
1,889,729		
1,889,398	建物減価償却費	60,068
	構築物減価償却費	1,588,295
	機械及び装置減価償却費	240,090
	車両及び運搬具減価償却費	102
	工具器具及び備品減価償却費	843
331	地上権減価償却費	331
7,178		
7,178	固定資産除却費	7,178
10		
10	その他営業雑支出	10
221,597		
221,297		
221,234	財政融資資金起債償還利息	118,803
	金融機構資金起債償還利息	57,879
	簡保生命資金起債償還利息	27,545
	公営企業法適用債利息	112
	資本費平準化債利息	16,895
63	一時借入金利息	63
300		
300	その他営業外雑支出	300
110		
100		
100	過年度損益修正損	100
10		
10	その他特別損失	10
1,000		
1,000		
1,000	予備費	1,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節	
1 資本的収入	1 企業債			
		1 企業債	企業債	
	2 国庫補助金			
		1 国庫補助金	国庫補助金	
	3 受益者負担金			
		1 受益者負担金	受益者負担金	
	4 受益者分担金			
		1 受益者分担金	受益者分担金	
	5 他会計補助金			
		1 他会計補助金	一般会計補助金	

単位：千円

予 定 額	備 考	
1,736,224		
989,300		
989,300		
989,300	公共下水道事業債	534,700
	公共下水道事業債（資本費平準化債）	450,000
	漁業集落排水事業債	4,600
369,750		
369,750		
369,750	社会資本整備総合交付金	368,000
	漁村整備事業補助金	1,750
7,950		
7,950		
7,950	下水道受益者負担金	7,950
509		
509		
509	下水道受益者分担金	509
368,715		
368,715		
368,715	公共下水道事業一般会計補助金	345,449
	農業集落排水事業一般会計補助金	5,807
	漁業集落排水事業一般会計補助金	17,459

支 出

款	項	目	節
1 資本的支出	1 建設改良費	1 下水道施設改良費	給料
			手当等
			法定福利費
			退職手当負担金
			旅費
			備用品費
			燃料費
			通信運搬費
			委託料
			賃借料
			工事請負費
			修繕費
			材料費
			公課費
			補償費
			保険料
	2 農業集落排水施設改良費	工事請負費	
	3 漁業集落排水施設改良費	旅費	
		備用品費	
		委託料	
		工事請負費	
	4 固定資産購入費	土地購入費	
工具器具及び備品購入費			
2 企業債償還金	1 企業債償還金	企業債償還金	
3 建設債償還負担金長期未払金	1 建設債償還負担金長期未払金	建設債償還負担金長期未払金	

単位：千円

予 定 額	備 考	
2,404,480		
1,022,407		
1,005,253		
22,072	一般職給料 6人	22,072
10,179	一般職手当 扶養手当	528
	通勤手当	526
	期末手当	4,914
	勤勉手当	3,859
	寒冷地手当	352
6,428	一般職共済組合負担金	6,036
	社会保険料	392
3,673	一般職退職手当負担金	3,673
60	普通旅費	60
444	消耗品費	444
263	自動車ガソリン代	263
85	建設物価等web版使用料	85
57,500	測量設計等業務委託料	57,500
385	残土置場用地賃借料	64
	自動車借上料	321
844,829	污水管渠工事	423,000
	雨水管渠工事	26,000
	処理施設工事	323,000
	都市下水路管渠工事	1,500
	施設更新工事	71,329
492	自動車等修繕費	492
190	材料費	190
59	自動車重量税	59
58,500	污水水道管等補償費	53,500
	雨水水道管等補償費	5,000
94	自動車損害保険料	94
500		
500	污水管渠工事	500
12,026		
27	普通旅費	27
19	消耗品費	19
1,000	特別単価調査業務委託料	1,000
10,980	污水管渠工事	3,000
	処理施設工事	5,000
	施設更新工事	2,980
4,628		
3,000	汚水土地購入費	3,000
1,628	備品購入費	1,628
1,340,437		
1,340,437		
1,340,437	公共下水道事業債償還元金	1,300,065
	農業集落排水事業債償還元金	9,900
	漁業集落排水事業債償還元金	30,472
41,636		
41,636		
41,636	国府川浄化センター建設債償還元金	41,636

令和8年度 佐渡市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

単位：千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 11,646
減価償却費	1,889,729
資産減耗費	7,178
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 526
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 76
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,200
長期前受金戻入額	△ 1,228,651
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息	221,297
未収金の増減額 (△は増加)	△ 64,019
未払金の増減額 (△は減少)	0
小計	810,085
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 221,297
業務活動によるキャッシュ・フロー	588,789

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 1,405,328
受益者負担金・分担金による収入	7,690
国庫補助金等による収入	481,182
他会計補助金による収入	346,180
工事負担金による収入	0
出資金の受入による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 570,276

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	1,184,300
企業債の償還による支出	△ 1,340,436
建設債償還負担金による支出	△ 38,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 194,704
資金増加額 (又は減少額)	△ 176,191
資金期首残高	655,959
資金期末残高	479,768

給 与 費 明 細 書

1 総 括

単位：千円

区 分	職員数 一般職(人)	給 与 費				法定福利費	退職手当 負 担 金	合 計	
		報酬	給料	手当	計				
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(0) 8	0	31,614	17,187	48,801	10,275	5,999	65,075
	資本勘定 支弁職員	(1) 6	0	22,072	10,179	32,251	6,428	3,673	42,352
	合 計	(1) 14	0	53,686	27,366	81,052	16,703	9,672	107,427
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(0) 8	0	30,515	16,768	47,283	9,806	5,791	62,880
	資本勘定 支弁職員	(0) 6	0	23,046	11,191	34,237	6,887	4,368	45,492
	合 計	(0) 14	0	53,561	27,959	81,520	16,693	10,159	108,372
比 較	損益勘定 支弁職員	(0) 0	0	1,099	419	1,518	469	208	2,195
	資本勘定 支弁職員	(1) 0	0	△974	△1,012	△1,986	△459	△695	△3,140
	合 計	(1) 0	0	125	△593	△468	10	△487	△945

() 内は、短時間勤務職員等数

手 当 の 内 訳	区 分	本年度	前年度	比 較	区 分	本年度	前年度	比 較
	扶養手当	1,704	1,938	△234	時 間 外 勤 務 手 当	2,000	2,000	0
	通勤手当	1,197	1,260	△63	期 末 手 当	12,081	12,312	△231
	住居手当	0	0	0	勤 勉 手 当	9,555	9,708	△153
	寒冷地手当	829	741	88	合 計	27,366	27,959	△593

(1) 会計年度任用職員以外の職員

単位：千円

区 分	職員数 一般職(人)	給 与 費				法定福利費	退職手当 負 担 金	合 計	
		報酬	給料	手当	計				
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(0) 7	0	29,251	16,704	45,955	9,608	5,550	61,113
	資本勘定 支弁職員	(1) 6	0	22,072	10,179	32,251	6,428	3,673	42,352
	合 計	(1) 13	0	51,323	26,883	78,206	16,036	9,223	103,465
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(0) 7	0	28,286	16,321	44,607	9,218	5,367	59,192
	資本勘定 支弁職員	(0) 6	0	23,046	11,191	34,237	6,887	4,368	45,492
	合 計	(0) 13	0	51,332	27,512	78,844	16,105	9,735	104,684
比 較	損益勘定 支弁職員	(0) 0	0	965	383	1,348	390	183	1,921
	資本勘定 支弁職員	(1) 0	0	△974	△1,012	△1,986	△459	△695	△3,140
	合 計	(1) 0	0	△9	△629	△638	△69	△512	△1,219

() 内は、短時間勤務職員等数

手 当 の 内 訳	区 分	本年度	前年度	比 較	区 分	本年度	前年度	比 較
	扶養手当	1,704	1,938	△234	時 間 外 勤 務 手 当	2,000	2,000	0
	通勤手当	1,197	1,260	△63	期 末 手 当	11,805	12,056	△251
	住居手当	0	0	0	勤 勉 手 当	9,348	9,517	△169
	寒冷地手当	829	741	88	合 計	26,883	27,512	△629

(2) 会計年度任用職員（損益勘定支弁職員）

単位：千円

区 分	職員数 一般職(人)	給 与 費				法定福利費	退職手当 負担金	合 計
		報酬	給料	手当	計			
本 年 度	(0) 1	0	2,363	483	2,846	667	449	3,962
前 年 度	(0) 1	0	2,229	447	2,676	588	424	3,688
比 較	(0) 0	0	134	36	170	79	25	274

() 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数

手当の内訳	区 分	本年度	前年度	比 較	区 分	本年度	前年度	比 較
	扶養手当		0	0	0	時 間 外 勤 務 手 当	0	0
通勤手当		0	0	0	期 末 手 当	276	256	20
住居手当		0	0	0	勤 勉 手 当	207	191	16
寒冷地手当		0	0	0	合 計	483	447	36

2 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	125	給与改定に伴う増減分	1,622	新潟県人事委員会勧告準拠による
		昇給に伴う増加分	386	
		その他の増減分	△1,883	
手 当	△593	制度改正に伴う増減分	1,419	新潟県人事委員会勧告準拠による
		その他の増減分	△2,012	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

単位：千円

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△9	給与改定に伴う増減分	1,622	新潟県人事委員会勧告準拠による
		昇給に伴う増加分	386	
		その他の増減分	△2,017	
手 当	△629	制度改正に伴う増減分	1,419	新潟県人事委員会勧告準拠による
		その他の増減分	△2,048	

(2) 会計年度任用職員

単位：千円

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	134	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	0	
		その他の増減分	134	
手 当	36	制度改正に伴う増減分	0	
		その他の増減分	36	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与（各年度4月1日現在）

区 分		行 政 職	行政職(2)
本 年 度	平均給料月額（円）	327,865	
	平均給与月額（円）	359,270	
	平均年齢（歳・月）	47・6	
前 年 度	平均給料月額（円）	327,600	
	平均給与月額（円）	360,913	
	平均年齢（歳・月）	45・2	

(2) 初任給

単位：円

区 分	行 政 職	行 政 職 (2)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職	行 政 職 (2)
高 校 卒	199,418		199,418	
大 学 卒	230,979		230,979	

(3) 級別職員数（各年度4月1日現在）

区 分	行 政 職			行 政 職 (2)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
本 年 度	1 級	2	15.4	1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	7	53.8	3 級		
	4 級	4	30.8	4 級		
	5 級					
	6 級					
	計	13	100.0	計		
前 年 度	1 級	2	15.4	1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	6	46.1	3 級		
	4 級	5	38.5	4 級		
	5 級					
	6 級					
	計	13	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主 事	主 事	係 長	課 長 補 佐	課 長	部 長
	技 師	技 師	主 任			

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	行 政 職 (2)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	13		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8	8		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	8	8	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	61.5	61.5			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	13		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	10	10		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	10	10	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	76.9	76.9			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.325	2.325	4.650	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	一 般 会 計 と 同 じ	新 潟 県 市 町 村 総 合 事 務 組 合 加 入
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 加 算 2 % ~ 20 %	新 潟 県 市 町 村 総 合 事 務 組 合 加 入

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 と の 差 異	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和8年度 佐渡市下水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(令和 9 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地	1,352,377			
	ロ 建 物	2,110,840			
	" 減価償却累計額	△ 456,135	1,654,705		
	ハ 構 築 物	59,474,295			
	" 減価償却累計額	△ 10,875,883	48,598,412		
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,490,615			
	" 減価償却累計額	△ 2,789,732	2,700,883		
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	4,407			
	" 減価償却累計額	△ 4,047	360		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	13,001			
	" 減価償却累計額	△ 8,679	4,322		
	ト 建 設 仮 勘 定		86,593		
	有 形 固 定 資 産 合 計			54,397,652	
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	イ 地 上 権		659		
	無 形 固 定 資 産 合 計			659	
	(3) 投 資 そ の 他 資 産				
	イ 出 資 金		2,500		
	投 資 そ の 他 資 産 合 計			2,500	
	固 定 資 産 合 計				54,400,811
2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 預 金			479,768	
	(2) 未 収 金			168,160	
	(3) 貸 倒 引 当 金			△ 3,447	
	(4) 前 払 金			100,000	
	(5) そ の 他 流 動 資 産			0	
	流 動 資 産 合 計				744,481
	資 産 合 計				55,145,292

		負債の部			
		千円	千円	千円	千円
3	固定負債				
(1)	企業債				
	イ下水道事業債	14,370,628			
	ロその他企業債	0			
	企業債合計		14,370,628		
(2)	建設債償還負担金長期未払金		165,622		
	固定負債合計			14,536,250	
4	流動負債				
(1)	一時借入金			0	
(2)	企業債				
	イ下水道事業債	1,308,451			
	ロその他企業債	0			
	企業債合計		1,308,451		
(3)	建設債償還負担金長期未払金		30,895		
(4)	未払金		150,000		
(5)	引当金		8,514		
(6)	その他流動負債		577		
	流動負債合計			1,498,437	
5	繰延収益				
(1)	長期前受金		44,944,598		
(2)	長期前受金収益化累計額		△ 9,423,910		
	繰延収益合計			35,520,688	
	負債合計			<u>51,555,375</u>	
		資本の部			
		千円	千円	千円	千円
6	資本金				
(1)	資本金		2,356,298		
	資本金合計			2,356,298	
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	イ国庫補助金	183,224			
	ロ県補助金	12,261			
	ハ他会計補助金	9,552			
	ニ受益者負担金	477			
	ホ受益者分担金	636			
	ヘ受贈財産評価額	951,128			
	資本剰余金合計			1,157,278	
(2)	利益剰余金				
	イ減債積立金	0			
	ロ当年度未処分利益剰余金	76,341			
	利益剰余金合計			76,341	
	剰余金合計			<u>1,233,619</u>	
	資本合計			<u>3,589,917</u>	
	負債資本合計			<u>55,145,292</u>	

令和7年度 佐渡市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 公共下水道使用料	517,375		
(2) 農業集落排水施設使用料	1,876		
(3) 漁業集落排水施設使用料	17,153		
(4) 他会計負担金	31,341		
(5) し尿処理負担金	91,607		
(6) その他の営業収益	46	659,398	
2 営業費用			
(1) 管渠費	123,697		
(2) 処理場費	44,253		
(3) ポンプ場費	710,841		
(4) 農業集落排水費	6,285		
(5) 漁業集落排水費	36,402		
(6) 都市下水路維持管理費	6,055		
(7) 総係費	148,638		
(8) 減価償却費	1,897,622		
(9) 資産減耗費	8,365		
(10) その他の営業費用	10	2,982,168	
営業損失			2,322,770
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	1,271,518		
(3) 補助金	37,692		
(4) 長期前受金戻入益	1,249,829		
(5) 引当金戻入益	0		
(6) 雑収益	97	2,559,137	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	225,214		
(2) 雑支出	34,483	259,697	2,299,440
経常損失			23,330
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1		
(2) その他の特別利益	1	2	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	100		
(2) その他の特別損失	10	110	△ 108
当年度純損失			23,438
前年度繰越利益剰余金			111,425
その他の未処分利益剰余金変動額			200,000
当年度未処分利益剰余金			287,987

令和7年度 佐渡市下水道事業予定貸借対照表 (前年度分)

(令和 8 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地	1,349,377			
	ロ 建 物	2,110,840			
	" 減価償却累計額	△ 396,067	1,714,773		
	ハ 構 築 物	58,602,124			
	" 減価償却累計額	△ 9,287,588	49,314,536		
	ニ 機 械 及 び 装 置	4,785,679			
	" 減価償却累計額	△ 2,549,642	2,236,037		
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	4,423			
	" 減価償却累計額	△ 3,945	478		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	11,520			
	" 減価償却累計額	△ 7,836	3,684		
	ト 建 設 仮 勘 定		86,593		
	有 形 固 定 資 産 合 計			54,705,478	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 地 上 権	990			
	無 形 固 定 資 産 合 計			990	
(3)	投 資 そ の 他 資 産				
	イ 出 資 金	2,500			
	投 資 そ の 他 資 産 合 計			2,500	
	固 定 資 産 合 計				54,708,968
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			655,959	
(2)	未 収 金			104,141	
(3)	貸 倒 引 当 金			△ 3,973	
(4)	前 払 金			284,000	
(5)	そ の 他 流 動 資 産			0	
	流 動 資 産 合 計				1,040,127
	資 産 合 計				55,749,095

		負債の部			
		千円	千円	千円	千円
3	固定負債				
(1)	企業債				
	イ下水道事業債	14,494,779			
	ロその他企業債	0			
	企業債合計		14,494,779		
(2)	建設債償還負担金長期未払金		196,517		
	固定負債合計			14,691,296	
4	流動負債				
(1)	一時借入金			0	
(2)	企業債				
	イ下水道事業債	1,340,436			
	ロその他企業債	0			
	企業債合計		1,340,436		
(3)	建設債償還負担金長期未払金		38,568		
(4)	未払金		150,000		
(5)	引当金		12,368		
(6)	その他流動負債		577		
	流動負債合計			1,541,949	
5	繰延収益				
(1)	長期前受金		44,112,546		
(2)	長期前受金収益化累計額		△ 8,195,259		
	繰延収益合計			35,917,287	
	負債合計			52,150,532	
		資本の部			
		千円	千円	千円	千円
6	資本金				
(1)	資本金		2,156,298		
	資本金合計			2,156,298	
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	イ国庫補助金	183,224			
	ロ県補助金	12,261			
	ハ他会計補助金	6,552			
	ニ受益者負担金	477			
	ホ受益者分担金	636			
	ヘ受贈財産評価額	951,128			
	資本剰余金合計			1,154,278	
(2)	利益剰余金				
	イ減債積立金	0			
	ロ当年度未処分利益剰余金	287,987			
	利益剰余金合計			287,987	
	剰余金合計			1,442,265	
	資本合計			3,598,563	
	負債資本合計			55,749,095	

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

令和2年度より、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

減価償却の方法は、定額法による。

主な耐用年数は以下のとおり

建物	15 ～ 50年
構築物	8 ～ 60年
機械及び装置	5 ～ 20年
車両運搬具	3 ～ 5年
工具器具及び備品	4 ～ 10年

イ 無形固定資産

減価償却の方法は、定額法による。

主な耐用年数は以下のとおり

地上権	5年
-----	----

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

新潟県市町村総合事務組合加入により、また、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用は一般会計で負担するため計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、使用料は貸倒実績率等により、受益者負担金及び受益者分担金は回収の可能性を検討し回収不能見込み額を計上している。

エ 修繕引当金

当年度中に原因の生じた修繕費の支払いに備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(4) 無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額

無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額（直接控除額）は、691,780円である。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債のうち他会計が負担すると見込まれる額は 8,198,068千円である。

(2) 建設債償還負担金長期未払金に係る他会計の負担

建設債償還負担金長期未払金のうち他会計が負担すると見込まれる額は 196,517千円である。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

本市下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業並びに漁業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業並びに漁業集落排水事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活排水等の処理及び雨水排水
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活排水等の処理
漁業集落排水事業	漁業集落における、し尿・生活排水等の処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

(単位：千円)

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	合計
営業収益	698,102	2,042	18,070	718,214
営業費用	2,864,883	21,295	125,884	3,012,062
営業損益	△ 2,166,781	△ 19,253	△ 107,814	△ 2,293,848
営業外収益	2,401,758	21,647	113,558	2,536,963
営業外費用	250,685	1,972	1,996	254,653
経常損益	△ 15,708	422	3,748	△ 11,538
セグメント資産	53,002,283	387,065	1,755,944	55,145,292
セグメント負債	49,749,610	380,616	1,425,149	51,555,375
その他の項目				
他会計繰入金	1,564,878	17,104	72,533	1,654,515
減価償却費	1,805,743	14,943	69,043	1,889,729
特別利益	2	0	0	2
特別損失	110	0	0	110
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,372,776	455	216,098	1,589,329

4 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにその手当に係る法定福利費の支出をするため、賞与引当金 9,168千円を使用する。

イ 貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 536千円を使用する。

ウ 修繕引当金の取崩し

当年度において、修繕費の支払いに充てるため、修繕引当金 3,200千円を使用する。

古紙リサイクルにご協力をお願いします。